

日本産業論

日 本 産 業 論

宮下武平編

有斐閣双書

* 入門・基礎知識編 *

宮下 武平

1938年 東京帝国大学経済学部卒業
日本開発銀行調査部長，機械振興協会経済研究所次長を経て
立正大学経済学部教授・日本産業材料研究所理事
現職 著書 『国家資金』（中央経済社），『造船工業』（『現代日本
産業講座』第5巻，岩波書店），『日本産業百年史』（
下巻，共著，日本経済新聞社），その他。

有斐閣双書

日本産業論

¥1,400.

昭和46年9月20日 初版第1刷発行

昭和55年1月30日 初版第11刷発行

編者

みや した たけ へい
宮 下 武 平

発行者

え ぐさ ただ あつ
江 草 忠 允

東京都千代田区神田神保町 2~17

発行所 株式会社 有斐閣

電話 東京 (264) 1311 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番

本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前

京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 精興社・製本 稲村製本

©1971, 宮下武平 Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替いたします。

1360-096655-8611

は し が き

本書は、大学の経済学部、経営学部における「産業論」または「日本産業論」講義のテキスト、あるいは参考書にしようということで計画されたが、でき上がってみると、同時に、すでに社会において活躍しているビジネスマンや研究者にとっても、日本産業に関する知識を最近段階でもういちど整理するために、役に立つ手引き書にもなっているように思われる。

このことは、この種の講義の性格から生じてくる。戦後に新設された「産業論」または「日本産業論」というような講座の目的は、高遠な理論あるいは方法論を教示することが第一義でなく、実社会で役立つ産業に関する基礎知識の教示に加えて、対象とする産業の現段階を包括的にとらえ、そこに生じつつある問題点を解明しようとする、現代史分析を主とすることにあると考えられるからである。

産業に関する分析手法としては、すでに古典的といえるアダムス (W. Adams) の『アメリカの産業組織』があり、さらに産業構造論として、新生面を開いた Hoffman (W. G. Hoffman) の『近代産業発展段階論』の手法、比較的新しいベイン (J. S. Bain) やケイヴス (R. Caves) らの『産業組織論』などがある。しかし現在までの「産業論」講義の経験によると、1 年間という時間的制約のなかで、産業構造論あるいは産業組織論にまともな目的をしぼって講義を進めてゆくことは、どうも「産業論」本来の目的にそぐわないような感がしてくる。つまり現代の産業あるいは日本産業は、構造論あるいは組織論というような体系的な講義の仕方では、学

はしき

生に対して十分の理解を与えにくいような、急激な変化と多種多様な問題点を内包しているようであるからである。

このような事態の基底には、戦後の広範かつ根本的な技術革新による産業自体の変容と、所得水準の上昇が結果した大きな需要動向の変化が存在する。「産業論」が「産業論」としての、本来の役割を果たすためには、産業全体としてのマクロ的動向ならびにその問題点を把握せねばならぬことは当然だが、その上に、少なくとも変動の激しいいくつかの主要産業について、個々の具体的な動き、そこに生起している問題点を明らかにしていくことが必要になっていると思われる。現代産業において「新技術」と「新産業」の解明は欠くことのできない重要事なのである。

われわれは従来の教科書風な「産業通論」、とくに概して新聞記事のつづりあわせのような平板な産業別解説にあきたらず、あえて本書によって「産業論」としての新機軸を生み出すことを意図した。もっとも紙数の制約や共同研究の不足によって、十分その意図が生かされたとはいえないが、その点は大方向の批判をあおぎたい。なお、本書の構成は執筆者全員の共同討議によって決定されたものであるが、最終的責任は編者個人の負うべきものである。

本書の第1章「日本産業論序説」（本書の「総論」となっている）では、とくに海外から驚異の眼でみられている戦後、とくに昭和30年代の経済成長の秘密の解明に力点をおき、さらによりやく曲り角にきた労働力構造の変化や、産業別解説では十分にはふれられない消費面・流通面の変化、最近段階における産業構造の変化要因の説明などにとくに配慮した。この部分は編者の執筆範囲であったが、最新段階の展開については、とくに執筆者の一人である竹内宏氏に多くの示唆を与えられたことを記しておきたい。

第2章以下の産業別解説に当たって、新しい試みとして、生産を、われわれ国民の生活に関連する「消費直結産業」、これらの産業群に素材ないし製品を提供する「材料産業」、この2つの産業群を結びつける「機械加工産業」と機能別に3グループに分け、各グループごとに、技術革新が顕著であり、成長性の著しい主要4業種をとりあげている。

産業別の解説で、いうまでもなく、重要なことは、執筆者に理論ならびに実務の両面に通曉した人を得るということである。この点において、本書ははなはだ恵まれたというべきであろう。各産業の執筆者はいずれも著名な産業論学者であり、しかも単なる講壇学者にとどまらず、それぞれ当該産業の内状、現段階の動向にもくわしい専門的なエコノミスト諸氏である。産業別解説では、これら専門家が十分力量を発揮するためには一般的に紙数が不足であった点是否めないが、その知識・経験を惜しみなく提供されたことに、編者として深く感謝する次第である。

この産業別解説においては、いちおう原則として、①戦後の発展過程、②国際比較→国際競争力、③新しく生じた問題点、という構成をとることになっているが、それぞれの産業の特徴点をうき彫りにすることに力点がおかれたため、叙述形式の統一には必ずしもこだわらなかった。

最後のシンポジウム〈日本産業の将来〉については、幸いにも竹内宏氏、竹中一雄氏、中村隆英氏の協力をえて本書のしめくりとして、完璧かつ光彩陸離たるものになった。しかし討議がかなり高度な水準で行なわれたため、学生を対象としているというより、どちらかといえば、エコノミスト向きになった感がある。

終わりに、このささやかな書物の発刊にさいして編者のもつ一種の感慨を記しておきたい。編者は昭和32年に、日本開発銀行に職を奉じながら、

はしがき

恩師有沢広巳先生に代わって、非常勤講師として、はじめて学習院大学の教壇に立った。この時、有沢先生より、なるべく早い機会に自分の講義についてのテキストをまとめ、一冊の書物にしておくようにすすめられたのであった。以来この教えに順うことなく 15 年近い歳月を過ごし、ここによりやく多くの友人諸氏の協力をえて、この小著を世に出すことができた。この怠惰ぶりにはわれながらあきれざるをえないとともに、全くの時期おくれながら、よりやく先生の教えに順うことのできたのも、ひとえに多くのよき友人に恵まれた賜ものと感謝の念を禁じえないものがある。

さらに記しておきたいのは、編者が現在奉職している立正大学経済学部における同僚、呉天降氏の勸奨が本書発刊の直接の契機となったことである。

最後に有斐閣編集部の池淵昌氏ならびに林喜代子氏には、刊行上種々の御手数をおかけした。ここに厚く感謝の意を表明しておきたい。

昭和 46 年 7 月 7 日

日本産業材料研究所において

宮 下 武 平

執筆分担 (執筆順)

みや した たけ へい	宮下 武平	(立正大学教授)	〔第1章〕
たけ うち ひろし	竹内 宏	(日本長期信用銀行)	〔第2章-I, 第3章-III, IV〕
つる とし まさ	鶴田 俊正	(国民経済研究協会)	〔第2章-II〕
う の ひろ じ	宇野 博二	(学習院大学教授)	〔第2章-III〕
すぎ おか せき お	杉岡 碩夫	(経済評論家)	〔第2章-IV〕
おか べ さだ お	岡部 貞雄	(日本開発銀行)	〔第3章-I, II〕
の だ まさ 隆	野田 正穂	(法政大学教授)	〔第4章-I〕
み お よし ろう	三輪 芳郎	(専修大学教授)	〔第4章-II〕
の ぐち ゆう いち ろう	野口 雄一郎	(九州大学教授)	〔第4章-III〕
たか がき せつ お	高垣 節夫	(エネルギー経済研究所)	〔第4章-IV〕

シンポジウム出席者 (五十音順)

たけ うち ひろし	竹内 宏	(日本長期信用銀行)
たけ なか いち お	竹中 一雄	(国民経済研究協会)
なか むら たか ふさ	中村 隆英	(東京大学教授)
みや した たけ へい	宮下 武平	(立正大学教授) 司会

目 次

は し が き

第1章 日本産業論序説

(宮 下 武 平)

I	産業論の意味と方法	3
1	産業論の重要性	3
2	産業の分類方法	4
	コーリン・クラークの産業分類(4) 技術革新の進展と新しい産業分類(5)	
II	日本産業の国際的地位	6
1	産業規模の国際比較	6
	国際的な規模・生産力(6) 国民総生産・1人当たり国民所得・工業生産(6) エネルギーの生産量・消費量(8) 輸出(8) 重化学工業化率(8) 主要物資生産量(8)	
2	企業規模の国際比較	9
3	企業集中度の国際比較	10
	高い日本の企業集中度(10) 競争的寡占(12)	
4	中小企業の国際比較	13
III	高度成長のメカニズム	15
1	日本産業の歴史的特徴	15
2	高度成長期の特徴	17

目 次

3	高度成長の初動的要因	18
4	高度成長の要因(1)——基本的要因	20
	技術革新(20) 日本 の 経営者(21) 輸出力の拡大(21)	
5	高度成長の要因(2)——補助的 要因	22
	軍事費の縮小(22) 重化学工業育成政策(22) 産業資金供給 形態の特異性(23) 豊富・安価・良質な労働力(23)	
6	高度成長のもたらしたもの——貿易構造の変化	23
	輸出超過の定着(23) 国際競争力強化と貿易構造(25) 輸出 構造の重化学工業化と産業構造の重化学工業化(25)	
IV	労働力構造の変化	27
1	労働力問題の需要側面	27
	就業人口の推移(27) 就業者の産業別構成(28)	
2	労働力問題の供給側面——労働力不足の深刻化	30
	新規学卒者の減少(30) 農業部門からの労働移動の減少(31)	
3	労働力不足をめぐる諸問題	31
	賃金(31) 「労働力不足問題」の国際比較(32) 「労働力不足 問題」への対応策(33)	
V	消費革命と流通構造の変化	34
1	耐久消費財のライフ・サイクルと普及速度	34
2	耐久消費財普及の要因	35
3	所得水準の上昇と消費構造	37
	家計消費支出の構成比推移(37) 選択的消費の増大傾向(38) 雑費の増大傾向(39)	
4	消費構造高度化と流通機構	40
	2つの流通形態(40) 流通形態の最近の展開(41)	

5 生産財の流通機構	42
6 地方公共団体による流通機構近代化	43
VI 産業構造変化の方向	44
1 高度成長の制約条件	44
2 制約条件への対応策	45
海外投資(45) 付加価値率の高い産業分野への転換(45) 第 3 次産業内部の転換(46) 研究開発集約型産業への移行(46)	
3 経済指標にみる産業構造変化の動向	47
海外投資額の増加(47) 製造業の成長鈍化(47) 新たな成長 産業(47) 重化学工業部門のウェイト低下(48) 「新産業」 の課題と展望(49)	

第2章 消費直結産業

I 家庭電機工業	(竹内 宏)..... 53
1 戦後の発展過程	53
家電ブームと専門企業の成長(53) 重電メーカーの参入と競争 (55) 専門メーカーの対応(56) 販売網の系列化(57)	
2 国際競争力強化の背景	58
3 輸出の進展と資本進出	59
振わない重電応用機器輸出(59) めざましい電子応用機器輸出 (60) 東南アジアへの資本進出(61) アメリカ企業との分業 体制(62)	
4 寡占的協調の強化	63
流通支配による価格維持(63) 流通支配力の弱体化(64)	
5 課題と展望——成長屈曲点と企業戦略	66

目 次

II 自動車産業	(鶴田俊正).....	68
1 自動車工業の性格		68
一 国経済力のバロメーター産業(68) 国民経済に占める大きな比重(69) 寡占産業としての意味(69)		
2 国際的にみた発展の特色		71
出発点のおくれ(71) 発展の急進性(71) 大きい商業車の比重(74)		
3 戦後の発展過程		75
概観(75) 昭和20~24年——経営の自立化(76) 昭和25~29年——量産体制確立の準備(77) 昭和30~35年——量産体制の確立(80) 昭和36~39年——競争力の強化(82) 昭和40年以降——国際化の波と寡占体制(86)		
4 課題と展望		92
市場条件の変化(92) 寡占の弊害の除去——産業政策の課題(93) 企業の社会的責任原則の確立(93) 流通機構の整備(94) 海外市場の開拓(94)		
III 住宅産業	(宇野博二).....	95
1 住宅需給の現状		95
注目をひく住宅産業(95) 住宅建設の増加(95) 好転しない住宅事情(96) 需要増加の理由(98) 膨大な住宅需要(98)		
2 住宅建設の低生産性		99
住宅供給機構の遅れ(99) 住宅建設の特性(99) 住宅生産工業化の要請(100)		
3 住宅生産の工業化		102
プレハブ化の試み(102) 住宅生産工業化の過程(102) プレハブ住宅の2つの型(104) 工業化の利点(105) プレハブ住宅企業の現状(106)		

4 課題と展望——新しい住宅産業とその問題点	107
住宅産業とは(107) システム化の方向(108) 住宅供給体制の整備(108) ホームビルダーよりデベロッパーへ(109) 住宅産業の展望(109)	

IV サービス産業 (杉岡 碩夫) 112

1 サービス産業の定義	112
2 高度成長下のサービス産業	113
3 生産関連のサービス産業	117
4 所得の向上と消費構造の変化	119
5 課題と展望——サービス産業の社会経済的影響	121

第3章 機械加工産業

I 工作機械工業 (岡部 貞雄) 127

1 工作機械の重要性	127
2 工作機械工業の発展過程 (1)——戦前	128
軍需依存(129) 工業水準の低さとその原因(130)	
3 工作機械工業の発展過程 (2)——戦後	132
昭和30年以前(132) 昭和31年以降(132)	
4 工作機械工業の構造 (1)——機種変化と NC 工作機械の登場	135
生産方式の近代化(135) 機種構成の近代化(136) NC 工作機械の登場(136)	
5 工作機械工業の構造 (2)——技術的發展の特徴	137
国際的な技術水準(137) 技術進歩の要因(138)	

目 次

6	工作機械工業の構造 (3)——政府による保護助成政策	140
	機振法(140) 輸入規制政策(141)	
7	工作機械工業の構造 (4)——企業編成と業界再編	141
	市場構造の特徴(141) 業界再編の動向(144)	
8	課題と展望	145
	貿易・資本自由化への対応(145) 技術開発力の強化(147)	
	内需依存体制からの脱皮(148)	
II	産業機械工業	(岡 部 貞 雄) 150
1	産業機械の範囲	150
2	わが国産業機械工業の発展過程——とくに戦前について	153
	機械生産の開始——官営工場(153) 工業的発展と時期別特徴	
	(1)——民間機械企業の簇生と発達(明治23～大正2年)(156)	
	工業的発展と時期別特徴(2)——産業機械生産体制の確立(大正	
	3～昭和5年)(158) 工業的発展と時期別特徴(3)——戦時体	
	制下の期間(昭和6～20年)(161)	
3	戦後産業機械工業の発展構造	162
	戦後過程の諸特徴(162) 産業機械工業の構造と変化(166)	
	輸出入の動向(168)	
4	課題と展望——結びにかえて	171
	市場環境の変化(171) 需要構造の変化(171) 「協調」のあ	
	り方(172) 新機種の開発(172)	
III	重電機工業	(竹 内 宏) 173
1	重電機工業の特徴	173
	重電機工業の特徴(173) 重電企業のタイプ(175)	
2	欧米の重電機工業	176
	寡占体制の成立(176) 特許独占と世界企業(177)	

3	日本の重電機工業 (1)——戦前	177
4	日本の重電機工業 (2)——戦後	178
	重電の高成長と技術導入(178) 技術進歩と国際競争力強化(179)	
5	課題と展望	182
	原子力発電の動向(182) 機電一体化傾向(184)	
IV	コンピューター産業	(竹内 宏) 186
1	コンピューター産業の性格	186
2	コンピューター産業の発展過程	187
	欧米の場合(187) 日本の場合(188) 国産化の進展(188)	
3	コンピューター産業急成長の要因	191
	需要の急伸(191) 国産品優先政策(192) 技術導入(192)	
	政府の保護政策(193) 電子工業の高レベル (193) JECC	
	の役割(194) 低い参入障壁(194)	
4	課題と展望——情報化社会への対応	195
	課題(195) 展望(197)	

第4章 材料産業

I	繊維産業	(野田 正穂) 201
1	日本資本主義と繊維産業	201
	繊維産業の地位と役割(201) 繊維産業の発展の諸条件(202)	
	繊維産業における集中と独占(203)	
2	綿紡の退潮と再生産条件の変化	204
	戦後の繊維産業の復興(204) 綿紡の退潮と化繊の停滞(206)	
	繊維産業の再生産条件の変化(207)	
3	合繊の進出と繊維間競争の展開	208

目 次

合繊工業発展の諸条件 (208) 合繊工業における独占と競争
(209) 合繊工業発展の新段階(211)

4 課題と展望——繊維産業の再編成と「構造改善」 212
繊維産業の推移と産業再編成の動向(212) 国家カルテルによ
る「構造改善」(212)

II 鉄 鋼 業.....(三 輪 芳 郎)..... 214

1 世界の鉄鋼の発展段階と日本 214
生産の到達点からみた各国の鉄鋼生産 (214) 成長率からみた
各国の鉄鋼生産(216) 日本は半世紀の遅れを 10 年で(216)

2 日本鉄鋼業の近代化過程 (1)——戦前 217

3 日本鉄鋼業の近代化過程 (2)——戦後 217
第 1 期——戦後混乱期 (217) 第 2 期——第 1 次合理化計画
(昭和 26~30 年度)(218) 先駆をなした〈川崎製鉄〉千葉工
場(219) 第 3 期——第 2 次合理化計画 (昭和 31~35 年度) の
実施と第 3 次合理化計画 (昭和36~40年度) の策定(220) 第
4 期——「構造不況説」と新日本製鉄の誕生(223) 新日鉄誕生
の背景(225) 第 5 期——新鋭設備による抜群の国際競争力(227)

4 課題と展望——鉄鋼需要の成長「屈折」と今後の課題 233
成長屈折点への対応(233) 材料革命の潮流と鉄鋼(237) 国
際化の進展(239)

III 石油化学工業.....(野 口 雄 一 郎)..... 241

1 石油化学工業の位置 241
幼稚産業から基幹産業へ(241) 石油化学工業の意義(242)

2 石油化学工業の技術過程 244
アメリカ型と日本型(244) ナフサ分解方式(245)

3 石油化学工業の構造 248

	石油化学工業の体質(248)	原料転換(249)	競争と独占(250)	
4	石油化学とコンビナート			253
	コンビナートのメリット(253)	コンビナートの立地(254)		
5	課題と展望			256
	プラント大型化(256)	石油化学と公害(258)		
IV	エネルギー産業	(高垣 節夫)		260
1	エネルギー産業の発展過程(1)——供給体制整備			260
	戦後石炭生産の復興過程に示されるエネルギー産業の位置(260)			
	産業民主化方針のもとでの電力の復興(261)	産業民主化方針		
	のもとでの石油の復興(262)			
2	エネルギー産業の発展過程(2)——資金の供給体制整備			264
3	エネルギー産業の発展過程(3)——エネルギー間競争の時			
	代			265
	「総合エネルギー政策」(265)	多種エネルギー間競争の時代(267)		
4	エネルギー産業の国際比較			270
	エネルギー消費量=需要の大きさ(270)	工場規模(272)		
5	エネルギー政策の基礎——大規模化の経済性とその限界			274
	規模の経済(274)	規模の利益の限界(276)		
6	わが国エネルギー産業の規模			277
	「規模の利益」の追求段階(277)	石油(277)	電力(277)	
	原子力(278)			
7	課題と展望——国際化時代の政策課題			280
	国際市場の形成と価格決定制度(280)	広域市場における製品		
	流通(283)	安定・低廉な供給確保政策(284)	自主・自立と	
	国際協調の時代へ(286)			